

News Release

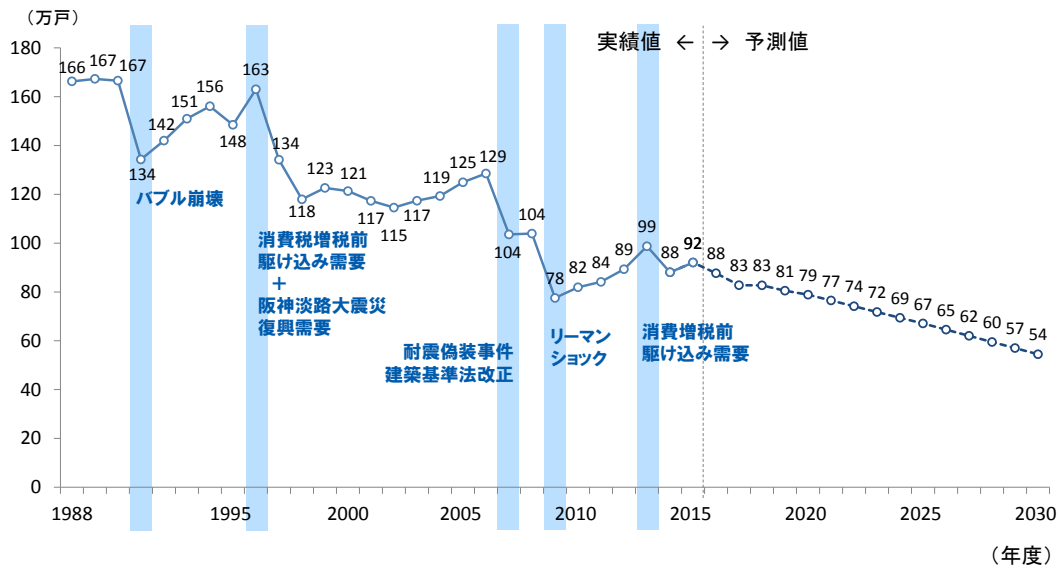
2016年6月2日
株式会社野村総合研究所

**2030年度の新設住宅着工戸数は54万戸に減少
～リフォーム市場規模は6兆円台で横ばいに～**

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：此本 臣吾、以下「NRI」）は、2016～2030年（度）までの新設住宅着工戸数およびリフォーム市場規模を予測^{*1}しました。

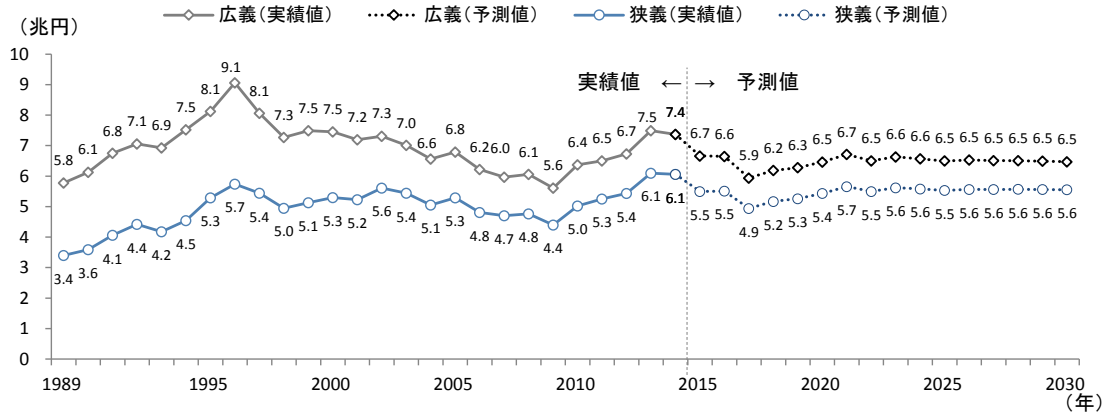
新設住宅着工戸数は、2020年度には約79万戸、2025年度には約67万戸、2030年度には約54万戸となる見込みです（図1）。一方、広義のリフォーム市場規模^{*2}は、2030年まで年間6兆円台で横ばいに推移すると予測されます（図2、狭義の市場はそれより1兆円前後少ない規模）。

図1：新設住宅着工戸数の実績と予測結果



出所)実績値は国土交通省「建築着工統計」より。予測値はNRI。

図2：リフォーム市場規模（広義・狭義）の実績と予測結果



出所)実績値は住宅リフォーム・紛争処理支援センター「住宅リフォームの市場規模(2014年版)」より。予測値はNRI。

***1 新設住宅着工戸数およびリフォーム市場規模を予測：**

本予測では、将来予定されている消費税増税の影響（増税前の駆け込み需要、および、反動減）は加味していません。また、景気動向などに伴って、着工などが前倒しされたり、先送りされたりすることにより、実際の着工戸数やリフォーム市場規模は変動する可能性があります。

***2 狭義と広義のリフォーム市場規模の定義：**

狭義のリフォーム市場規模は、「住宅着工統計上『新設住宅』に計上される増築・改築工事」および「設備等の修繕維持費」を指します。

広義のリフォーム市場規模は、狭義のリフォーム市場規模に「エアコンや家具等のリフォームに関連する耐久消費財、インテリア商品等の購入費を含めた金額」を加えたものです（住宅リフォーム・紛争処理センターより）。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 若尾、清水
 TEL：03-6270-8100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【本調査の担当】

株式会社野村総合研究所 グローバルインフラコンサルティング部 榊原、大道、亀井